

(別紙様式2)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：神奈川県

農業委員会名：開成町農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成31年1月現在)	管内の農地面積(A) 185ha	遊休農地面積(B) 0.2ha	割合(B/A×100) 0.11%
課 題	農地の利用状況調査を円滑に進めるため、管内を見回るとともに、農家とのコミュニケーションをとり、状況を把握することが必要である。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 0.2ha		
		目標案設定の考え方：管内に遊休農地を無くし、優良農地として活用していく		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～9月	12人	9月～10月
		調査方法	地区を担当する農業委員による調査と、農業委員会全体での現地確認	
	遊休農地への指導	実施時期：7月～12月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

4 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成31年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.2ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		7月～9月	12人	9月～10月
		調査方法	地区の農業委員による調査と、農業委員会全体での現地確認	
	遊休農地への指導	実施時期：7月～12月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	276戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	14戸	4経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	農業者の高齢化等により、後継者不足や離農が懸念されるため、農業規模に応じた担い手の育成、確保が必要である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成31年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	5経営	法人	団体
	目標案設定の考え方:現状維持とし、優良な農地保全に努める		
活動計画案	農業委員会で情報収集、 広報活動を実施する		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成31年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	5経営	法人	団体
活動計画	農業委員会で情報収集、 広報活動を実施する		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	185ha	20.4ha	11.0%
課 題	高齢化や担い手のいない農家から相談を受け、橋渡しをして優良な農地を確保していく		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成31年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 0.5ha (合計20.9ha)
	目標案設定の考え方: 農地の規模にあった、細かい対応をしていく
活動計画案	農家のニーズにあった対応が図れるよう、広報をして優良な農地の確保を進めていく

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 0.5ha
活動計画	農家のニーズにあった対応が図れるよう、広報をして優良な農地の確保を進めていく

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成31年1月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	185ha	0ha	-%
課 題	農地転用には許可等が必要であることの認識が薄れているため、広報が必要である		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成31年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0 ha
	目標案設定の考え方:農地パトロールにより発生しないよう努める
活動計画案	地区ごとに農地パトロールを実施、農家等への周知を図る

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成31年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 0 ha
活動計画	地区ごとに農地パトロールを実施、農家等への周知を図る

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。